

駒ヶ根民報

No.1342

2015.6.21

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969

6月議会一般質問 竹村はまれの質問から

①米価暴落、市内稲作農家を守る施策は

②TPP交渉の行方、市長の姿勢は

③地域再生のカギを握る、中山間地の再生を

改選後の6月議会にあたり、日本共産党市議団（坂本裕彦・竹村蒼）も、早速一般質問をはじめ、本会議、常任委員会です民の願いを代弁して奮闘しています。今回は竹村蒼議員の一般質問・常任委員会審査を中心にお知らせします。

①米価暴落と

米流通停滞の原因は

質問 安倍内閣のTPP妥結先取り政策のもと、米の需給安定に対し、国の責任を放棄する市場任せの政策により、昨年の米価は、労賃はもとより、物財費さえ確保できない再生産不可能な米価となっている。

米価暴落と、米流通の停滞の原因を市長はどの様に捉えており、何が必要と考えるか。

食を守る国の責務が必用

市長 少子高齢化による人口

減少、食文化の多様化により米の需要が減少。ここ数年30万トンの余剰米発生の影響もあり米価も2年連続して減額している。地域の声を国にあげることにより、先ず国で責任を持って対策をすることが必用。



当市として稲作農家を 守る支援策は

質問 米価の暴落は国政の問題

とはいえ、大多数の農家を切り捨てる農政では、地域の生活も農山村の荒廃も、田園が持つ防災環境も守れない。

当市として、自ら市内稲作農家を守る支援策を講ずるべきだが、市長の見解は。

地域に合った農業が重要

市長 国の政策の通りの農業

（大規模化）を進めては厳しい。農家の意見を聞きながら信州大学とも連携して、米以外の作物でも稼げるためにいろいろ模索をしている。そんな中でこの地域に合った農業を進めていくのが重要と考える。

②TPPの動向、見解は

質問 TPP交渉を巡っては、重

要品目として除外または再協議を求めた国会決議に反する「妥結のための大幅な譲歩」「聖域放棄も辞さない」という早期妥結にむけた動きが進められようとしている。そうすると国民への背信行為だが、政府のこのような動向に対して、市長の見解は。

国会決議を遵守すると 信じている

市長 重要5品目については衆

参農林水産委員会の決議を遵守して、各国の理解を求められるものと思っている。この決議を遵守して頂けなくては日本の農業は間違いなく大変な状況になる。

③地方再生のカギを握る 中山間地の再生を

質問 駒ヶ根市には他の自治体

にはない眺望に優れた自然豊かな中山間地を活かす大きな魅力がある。中山間地にこそ、これからの当市の地域再生活性化のカギを握るターニングポイントがあると考えますが、市長の見解は。

伝統や文化、食材を見つめ 直すことが大切と考える

市長 駒ヶ根市の地域活性化

を図るためには、中山間地域における伝統や文化、その地域の伝統的な食材などを改めて見つめ直し活かしていく事が大切なことではないかと考えている。

中山間地再生で活性化

質問 若者や外からの移住者を

定住化に誘導する行政としての施策が求められる。中山間地の再生を、駒ヶ根市の活性化戦略の一つとして位置づけ推進する考えは。

地域に必要な支援をいっく

市長 第4次総合計画の中で電

西の中山間地エリアは観光健康国際交流等のゾーンとして整備。竜東地域については6次産業化による産業振興のエリアとして位置付けて計画している。中山間地域の活性化は大変重要と考えており、その地域に必要な支援をしていきたい。

地域公共交通の充実を

質問 中山間地の生活、存続を

支える社会基盤としての地域公共交通の充実が、高齢者の生活を支え、若者の定着や交流人口の増加を定着化させるには不可欠。地域公共交通ネットワーク再構築事業への展開の考えと、事業計画について見解は。

地域公共交通を考えていく

市長 今年度策定をめざす地

域公共交通網形成計画の調査事業でこれからの地域公共交通を考えていく。中山間地域の公共交通についても地理的条件や地域特性を考慮の中で、こまろくや割引タクシー券の効果を検証しながら検討していく。

◆陳情 建設産業委員会付託分

上伊那農林組合から出されていた陳情

2件 共産党委員以外の

委員により不採択に！

◇「TPP交渉に関する」陳情

不採択 陳情項目

・TPP交渉に関する国会決議を遵守し、守れない場合は、交渉から撤退すること

◇「米価暴落対策の意見書を求める」

不採択 陳情項目（要旨）

・米価の回復をはかること

・農家の経営安定化対策をとること

・生産調整廃止方針を撤回すること

・米国産輸入特別枠の合意を撤回すること

上伊那農業組合から出されていた陳情

◇「TPPに関する国会決議の実現を

求める」陳情 採択 陳情項目（要旨）

・国会決議を実現すること

・国会への報告、国民への情報提供を徹底

